

会議記録

令和7年度第1回香川県広域水道企業団経営懇談会を開催したので、次のとおり報告します。

会議名	令和7年度第1回香川県広域水道企業団経営懇談会
開催日時	令和8年3月18日(水) 10:00~12:00
開催場所	香川県広域水道企業団 601・602会議室
議題	1 開会 2 本会の公開について 3 議題 (1) 令和6年度決算報告について (2) 令和8年度予算(令和7年度2月補正予算を含む)と主な事業内容について (3) 水道事業等審議会の進捗状況について (4) 地区別意見交換会の実施状況について (5) お客さまアンケート結果について 4 閉会
資料	別添のとおり
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
出席者	委員 國村 一郎 窪田 寛之 境 輝美 富田 隆弘 吉田 秀典 企業団 近藤 壽文 穴吹 泰輔 木内 浩之 石原 芳浩 小笠原 克典 福田 涼一 藤村 保夫 原口 万穂
傍聴者	傍聴申込、受け入れ なし
担当課及び連絡先	香川県広域水道企業団 総務企画課 (087) 826-6111

会議の経過

1 開会

事務局長挨拶に続き、新委員及び企業団出席者の紹介を行う。
事務局より、会議の成立について報告する。

2 本会の公開について

本日の議題は公開とすることを決定する。

3 議題

資料に基づき、(1) から (5) について説明を行う。
質問や意見は次のとおり。

(1) 令和6年度決算報告について

(2) 令和8年度予算(令和7年度2月補正予算を含む)と主な事業内容について

委員「財政収支の見通しによると令和7年度から赤字の見込みとのことだが、決算予想の数字が出ているのか。」

企業団「令和7年度2月補正後の予算は組んでいるが、令和7年度決算見込みの数字はまだ出ていない。」

委員「予想としては、令和7年度から赤字になるということか。」

企業団「財政収支上は、赤字を見込んでいる。決算してどうなるかは微妙なところである。」

委員「令和8年度は、人件費や材料費等物価上昇なども含め28億円の赤字予想とのことだが、令和6年度と比較して2年間でこれほど赤字が増えるというのは、物価上昇が大きな要因か。」

企業団「人口減少を背景として、料金収入も減少する方向で見込んでいる。一方で支出は、物価高を背景として、様々な経費が値上がりしている。特に、修繕関係の委託や人件費の増が大きな理由と考えている。」

委員「当然価格転嫁は必要だと思う。即座の価格転嫁のために、令和8年度、令和9年度中に料金を値上げするという事はないのか。」

企業団「令和10年4月の料金統一に併せて、必要な料金改定を行う方向で進めている。」

委員「水道料金は人口減により減っていくことが予想されているが、令和6年度決算で料金収入が微増となった要因は何か。料金改定などがあったのか。」

企業団「料金改定は令和6年度にはなかったが、高松のサンポート近辺をはじめ経済が堅調に回っていたことが要因だと考える。」

委員「令和7年度補正予算で、国費を最大限活用して更新・耐震化を進めていくということだが、これは国からも助成がもらえるということか。」

企業団「そのとおりである。基本的に国の交付金事業を活用する。」

委員「国の補正予算に合わせてということであるが、企業団から何か要請したわけでは

なく国の指示で行うのか。」

企業団「耐震化を進めていくというのは喫緊の課題であり、増額についてはお願いしていた話であるため、企業団としては増額にも積極的に申請していくスタンスである。」

委員「水道のインフラ整備に必要な金額をみると、水道の料金収入だけでは賅えないと思う。全国的にも喫緊の課題であると思うが、国から更なる補助がないと難しいと思う。」

企業団「県とも連携して、国に対して適宜要望していく。」

委員「水道関係は道路を直接掘ることからも、国交省が進めているようなデジタル化などの技術革新が難しいところはあると思うが、一方で人手不足の課題もある。将来的には何らかの突破口がないとマンパワー不足になると思うが、どう考えるか。」

企業団「県の土木部は ICT 建機などを使って DX に取り組んでいるが、水道の場合は小規模であり、どのように取り組んでいくかを今後検討していく必要がある。漏水関係も AI、衛星通信などを踏まえて、どういったものが企業団にとって一番よいシステムとなるかを来年度以降さらに検討し、DX も一つの手法としてマンパワー不足に対応していきたい。発注のやり方についても、今も一部では小規模 DB という手法を取り入れているが、その方向で進めていきたい。今後については、様々な手法を検討してまいりたい。」

委員「せっかく広域化しているため、災害時に備えて連絡管の整備を進めるべきだと思う。能登半島地震であったように、一か所から漏水してその先の給水が止まってしまうということを防ぐためにも、老朽管対策に加えて新たな連絡管の布設など、ハードの部分で支える仕組みが必要になると思うが、どう考えるか。」

企業団「冗長性を持たせるような配管統合に取り組む必要があると考えている。併せて、広域化のメリットを生かすため、各浄水施設等も含めて、次期施設整備計画の中で引き続き取り組みたいと考えている。」

(3) 水道事業等審議会の進捗状況について

委員「香川県では 30%程度の引き上げが想定されていると思うが、物価高となる中で、全国的な動きや値上げ幅はどうか。」

企業団「県外においても、改定率は高い状況となっている。例えば、岡山市は令和 8 年 4 月に二段階での料金改定を行い通算 20%程度、東大阪市は令和 10 年 4 月改定で約 28%程度、富山市は令和 8 年 4 月改定で 27%、松江市は 26%、佐世保市は 1 年ごとの段階的に改定し、最終的には 27.5%の改定率ということで、3割というのは少し高いが、比較的 2 割後半くらいの改定率となっている。この先物価や人件費が下がるというのは見込めず、人口減少により料金収入の増は見込め

ないため、他の事業体についても今後は改定率が高くなっていく傾向にあると考えている。企業団としても現時点の見込みであるが、少なくとも3割程度は改定しなければ経営的に赤字となる。」

委員「そのような全国的な状況の中で、それをいかに利用者に理解を求めていくかというところがポイントになってくると思う。」

委員「3割となると、利用者にとってはかなり大きな負担になると考える。今後も料金収入増は見込めない一方で、コストは増えていく状況。水がなければ生命が維持できないので、国がやるべき事業で、民間に任せるべきものではなく、独立採算でやるべきものでもなく、赤字でもやるべきものだと思っている。今の構造上はどうにもできないので、できるだけ国に補助を求めるというのが出来ることだと思う。」

企業団「制度の拡充や、地方財政対策の国への要望は、全国から上がっている。水道は、独立採算制という大原則の中で動いているため、国が様々な要請需要に対応する中での水道の位置付けは、やや低いと感じている。ただ、水道を取り巻く環境は厳しさを増している。能登半島地震以降、耐震化の重要性が大きくクローズアップされ、昨年の三陸沖地震でも耐震化の取り組みにより断水戸数が減少したという実績もあった。水道関係者の中では、耐震化の取り組みは費用がかかるけれども一定の価値があるという認識が改めてされたところ。企業団においても、国の制度を活用しながら進めていきたいと思っている。また、3割前後の改定ということで、香川県は8000kmを超える管路を持っており、これは名古屋市とほぼ同じ規模である。人口が高密度なエリアで対応しているところを、香川県は一定の面積を持った区域をカバーするという一方で、広域化はしているが、施設や管路を持たないとエリア全体で水道サービスを提供できないという高コスト的なところもある。そこを低減できるように取り組む必要があるが、他のエリアの改定率より少し高いのは、このような背景があると考えている。」

(4) 地区別意見交換会の実施状況について

委員「PFASなど、水質の安定性についてどうか。」

企業団「PFASは、来年度から水道法における基準の一項目となる。ホームページでも公表しているが、基準の50ng/L以下ではあるが、香川でもPFASが検出されている水源がある。一箇所だけ高い値が出ているところがあり、そこは取水停止している。香川県の各浄水場は、取水源が何か所かあり選択取水ができていますので、高い濃度のPFASが検出された場合は、その水源を止めたり量を減らしたりして、基準値以下で運営している。浄水では50ng/Lを超えるPFASは検出されていない。」

委員「地区別意見交換会はどのような空気感か。」

企業団「各ブロック統括センターで開催しており空気感までは把握していないが、事前に委員から頂いた質問にも回答しており、多くの意見を頂いているところもある。」

委員「技術職の育成・維持はどの業界でも重要だと思うが、何かしている対策はあるか。」

企業団「技術職の採用については、職種を指定し積極的に採用している。人材の継承としては、今年度企業団としても研修方針を作成し、人材育成について考えているところ。技術職については、民間の条件がいいので採用が厳しいところであるが、来年度も引き続き積極的に周知して、採用を確保していこうと考えている。」

委員「PFAS は水を弾く素材で、生活のいたるところに使われている。それをまず規制し、発生源無くしていくことが問題解決につながると思う。水道の利用者からは、最近 PFAS の問題について言われるようになってきたが、発生源にも関心を持ってほしいと考えている。」

企業団「PFAS は現在製造されていない物質で、廃棄されたものから出ているのではないかとされている。香川県でも何箇所か PFAS が出ており、県の環境部局とその周辺を探っているが、ここという特定ができないところである。大きな値であれば辿っていきやすいと思うが、50ng/L 以下というあまりにも小さな値なので特定が難しい。また、同じ場所でも季節や水温によって濃度が変わっていくような性質があり、なかなか特定されないような状況となっている。大きな値になっていくようなことがあれば、発生源も分かっていくと思う。」

委員「香川県における水道管の老朽化が全国で大阪に次ぐワースト2位ということで、非常に驚いた。老朽化によりコストがかかっているのだと感じた。」

企業団「香川県全体で 8145km の管が布設されており、基幹管路の耐震化率が 25%、耐震適合率が 38.3%と、全国的にも耐震化が遅れている。そのような状況もあり、これから耐震化を進めていくよう考えている。」

(5) お客さまアンケート結果について

委員「他の公共料金あるいは自分の家計と比較して、水道料金が高いと回答されているが、例えば他の公共料金の一帯当たりの価格を提示しているのか。」

企業団「他の公共料金の比較設定はしておらず、回答者の主観的な感覚となっているところもある。次回アンケートを行う際には、比較できるものや条件を提示し、より具体的な設問設定としたい。」

委員「企業団が行っている災害対策で、知っていることはないという回答が半数であるため、広報が大事だと感じた。」

委員「貯水槽の汚れが気になるから不安だという人が 29%いるが、貯水槽はマンションやアパートの所有者が管理するのであって、水道事業者の管轄じゃないと思うがどうか。」

企業団「水道事業者の責任範囲は水道メーターまでであり、そこから先については集合住宅の場合は管理組合での対応となる。それをお客さまが知らない可能性もあるため、企業団側から正確な情報をお知らせできる機会を作っていきたい。」

5 閉会